



水道管：3万8000キロ、耐用年数超え 財政難、更新進まず

全国の上水道管の老朽化が進み、総延長約61万キロのうち、ほぼ地球1周分にあたる約3万8000キロが法定耐用年数（40年）を既に過ぎていることが、水道事業者でつくる日本水道協会の調査で分かった。

低成長や人口の頭打ちなどによる水需要の低迷で、地方自治体の水道事業経営は厳しさを増しており、更新は年間で総延長の約1%しか進んでいない。このため各地で漏水事故が相次いでいる。



「用水路から水が噴き上がっている」。昨年11月29日早朝、長崎県佐世保市の市水道局に住民から電話が入った。職員が駆けつけると、用水路の下に敷設された直径25センチの管（鑄鉄製）に約10センチの亀裂が見つかった。管は1968年の設置で、老朽化が原因と判明。周辺約1500世帯が約16時間にわたって断水した。

最近、老朽化が原因とみられる漏水事故が目立つ。厚生労働省によると、被害が100世帯を超



写真は記事の水道管破裂時のものとは違います。

えた大規模な漏水事故は埼玉県加須市や宮城県岩沼市など08年度までの3年間で少なくとも14～19件起きている。

水道管は70年代に集中整備され、今後一斉に更新期を迎える。耐用年数を超えた管は07年度時点で既に全体の6%を超え、10年後に2割、20年後には4割を超える見通し。老朽化で家庭などに届くまでに管から漏れる水量は年間供給量の7%にあたる11億トンに上る。

水道事業は市町村などの事業者が住民からの使用料金で運営。しかし需要の伸びは期待できず、経営環境は厳しい。佐世保市も07年度から赤字に転落、今年度は使用料を約2割値上げした。

水道水に溶け出すと人体に影響を及ぼす恐れのある鉛製給水管（配水管から家庭などへの引き込み管）は全国515万軒で使われており、この交換費用も自治体によって負担を余儀なくされる場合がある。

災害時のライフライン確保の目的もあり、水道管の更新に関して厚労省は一定条件で費用の最大2分の1を補助。それでも、耐震化率は配水管などの基幹管路で約3割、全体では約1割にとどまる。国の財政も逼迫（ひっばく）しており、今年度の更新予算は前年並み（118億円）を維持するのが精いっぱいだった。

日本水道協会は「地方の首長の中には、有権者受けを狙って使用料の引き下げを訴える人もいる。事業効率化は大前提だが、住民も負担の在り方を真剣に考える必要がある」と訴えている。

（毎日新聞 2010年5月）

将来にわたり、安定して水道水を確保するためには、ボトルウォーターやウォーターサーバーに頼るのではなく、上手に水道水を使う工夫が必要だ。